

V 財政改革取組方針

1 具体的取組みと効果額（一般財源ベース）

項目	内容	削減額（⑩～⑳） （一般財源ベース）				
歳 出 の 削 減	<p>1 人件費の抑制</p> <p>県職員自らも県民と痛みを分かち合うための自 助努力の徹底 [織込み済含め実質 458億円]</p> <p>○定員適正化計画の着実な実施 ・⑭～⑱の5年間で460人削減（この削減による 効果は中期財政試算に織込み済み）、⑲以降も 年90人規模の定員適正化を実施</p> <p>○給与の減額 ・知事等特別職の給与（給料、期末手当及び退職 手当）の削減 （期間：平成16年1月1日～平成21年3月31日）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>知事</td> <td>20%削減</td> </tr> <tr> <td>副知事、出納長、教育長、 人事委員会委員長、代表 監査委員</td> <td rowspan="2">10%削減</td> </tr> </table> <p>・一般職の給与について、⑮人事委員会勧告の完 全実施により年収ベース2.6%程度削減し、さ らに、平成16年4月1日から平成21年3月31日の5 年間、職位別に6%から2%の削減 ※⑮人事委員会勧告の完全実施分を含めれば、 8.6%から4.6%程度の削減 また、管理職手当についても5%の削減</p> <p>・退職手当の見直し（支給割合引下げ、特別昇給 制度見直し）</p> <p>○非常勤職員等の削減合理化</p>	知事	20%削減	副知事、出納長、教育長、 人事委員会委員長、代表 監査委員	10%削減	<p>398億円</p> <p>(5億円) [織込み済含め 実質 65億円]</p> <p>(378億円)</p> <p>(15億円)</p>
	知事	20%削減				
副知事、出納長、教育長、 人事委員会委員長、代表 監査委員	10%削減					
<p>2 事務事業の見直し</p> <p>納税者である県民視点、官と民、市町村・民間 団体等の役割分担を踏まえた事業選択と絞り込み →P27 資料「事務事業の見直しの考え方」</p> <p>○補助金等の見直し</p> <p>・財政改革推進委員会の数値目標（20～25%の削 減）を踏まえつつも、県民生活への影響に配慮</p> <p>・結果として数値目標を下回るものの、全体で5 年間において⑮当初比15%程度の削減</p> <p>・個別具体の見直し内容は、上記「見直しの考え 方」に基づきながら、毎年度の予算編成の段階 で反映</p> <p>○その他行政経費等の見直し</p> <p>・財政改革推進委員会では削減対象としていない ものの、徹底した内部管理経費の節減や、補助 金等と同様の観点からの県の事務事業の効率化 合理化などにより、全体で5年間において⑮当 初比10%程度の行政コストの削減</p>		<p>369億円</p> <p>(175億円)</p> <p>(194億円)</p>				

	項 目	内 容	削減額 (⑯～⑳) (一般財源ベース)
歳 出 の 削 減	3 投資的経費の削減	<p>○投資的経費については、これまで相当程度前倒しで実施してきており、財政改革推進委員会の数値目標(30～40%の削減)を踏まえ、計画最終年度の⑳では⑮当初比40%程度の削減</p> <p>○大規模施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模施設については、原則として、新規着工を見合わせる <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>【新規着工を見合わせる大規模施設】 八戸芸術パーク、大型児童館、屋内スケート場、新田名部川漕艇場、国際交流センター</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護センターについては、既に用地取得を行い⑮当初予算で設定した継続費により用地造成済みとなっている経緯や事務の集約化に伴う行政経費の節減効果等を踏まえ、可能な限り規模縮小を図った上で着工継続 ・着工済みの県立美術館本体は維持管理費の大幅な節減を図った上で工事を継続するものの、周辺の総合運動公園芸術ゾーンについては、可能な限り規模縮小・工期延伸 ・着工済みの農林総合研究センターについては工事を継続するものの可能な限り工期延伸 ・着工が計画されていた新総合運動公園内の陸上競技場や野球場等については着工を見合わせる。なお、総合運動公園内の陸上競技場や野球場の在り方も含めて計画を再検討 <p>○事業費が抑制される中で、県民ニーズにできる限り対応していくため次の取組みに努める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業の優先度を検討するための事前評価及び継続評価制度の導入 ・公共工事のコスト縮減の推進 ・入札・発注制度の改善 ・ファシリティ・マネジメントなどの活用の検討による生涯コストを勘案した事業選択 	7 5 1 億円
	4 公債費の平準化	<p>○投資的経費の抑制による将来の公債費が軽減されることを踏まえ、緊急避難的措置として、借換えが可能な公債費の全額借換えの実施</p> <p>○改革プラン推進期間中、更なる経費の節減に努め、その節減分については優先的に償還費に充てることとし、借換への抑制に努める</p>	4 4 9 億円
	歳 出 の 削 減 計	1, 9 6 7 億円	

項 目		内 容	確保額 (⑩～⑳) (一般財源ベース)
歳 入 の 確 保	1 県税収入の確保	県税滞納額の縮減、超過課税継続の検討、法定外税創設の検討	12億円
	2 受益者負担適正化	○使用料・手数料の新設等 ・白神山地ビジターセンター、縄文時遊館、県営住宅駐車場等 ○県有施設使用料の減免措置の見直し ・青森空港ナイトステイ等 ○公共事業の市町村負担の見直し ・八戸港整備事業、農業農村整備事業等	8億円
	3 その他	県有財産の有効活用、未収債権の回収等	2億円
	歳 入 の 確 保 計		22億円

財源不足解消に向けた具体的取組み 計	1,989億円
(中期財政試算財源不足額 (⑩～⑳) 2,032億円)	

2 施策の重点化に向けた具体的取組み

項 目	内 容	上限額 (⑩～⑳) (一般財源ベース)
1 ふるさと再生・新生重点枠 (ソフト事業)	<p>○重点分野の方向性</p> <p>①創造性と活力あふれる「産業・雇用」 ②共に支え合う、健やか・安心の「福祉」 ③次世代へ誇れる財産としての「環境」 上記3分野には人づくりの視点をも含む。</p> <p>○単年度予算枠20億円・2カ年継続、通常枠と未来デザイン県民会議・庁内ベンチャー制度枠</p>	<p>180億円</p> <p>16年度 20億円 17年度 ～ 各40億円 20年度</p>
2 生活創造公共事業重点枠	<p>雇用・地域経済への対応の観点から投資的経費の削減による影響を最小限にとどめるとともに、可能な限り県民生活の向上を図るため、補助事業費を中心として、県民生活に密着した公共事業費等を対象に重点枠を設定。</p> <p>ただし、本重点枠の規模については、各年度の税収減などのリスク要因に対応して調整することとする。</p>	<p>118億円</p> <p>事業費ベース</p> <p>16年度 } 各 17年度 } 50億円 18年度 } 各 19年度 } 200億円 20年度 } 計 700億円</p>

※重点枠設定後の普通建設事業費の姿 (東北新幹線分を除く)

(単位：億円)

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	計 (16～20)
区分							
普通建設事業費 (設定前)	2,009	1,748	1,495	1,250	1,237	1,208	6,938
対⑩当初比 %	—	87%	74%	62%	62%	60%	—
設定額		50	50	200	200	200	700
普通建設事業費 (設定後)	2,009	1,798	1,545	1,450	1,437	1,408	7,638
対⑩当初比 %	—	89%	77%	72%	72%	70%	—

施策の重点枠設定	計	298億円
----------	---	-------

【参考 1】財政改革プラン推進による財源不足解消額の状況（一般財源ベース）

（単位：億円）

区 分	年 度					
	H16	H17	H18	H19	H20	計
財 源 不 足 額 （財政改革プラン推進前）	△ 317	△ 361	△ 484	△ 419	△ 451	△ 2,032

財 源 不 足 額 解 消 策	人 件 費 の 抑 制 （ 給 与 の 減 額 等 ）	73	75	81	83	86	398
	事 務 事 業 の 見 直 し	45	75	80	77	92	369
	投 資 的 経 費 の 削 減	68	124	180	187	192	751
	公 債 費 の 平 準 化	55	98	103	62	131	449
	歳入確保に向けた取組み	1	6	4	5	6	22
	計	242	378	448	414	507	1,989

施 策 の 重 点 化	ふるさと再生・新生重点枠	△ 20	△ 40	△ 40	△ 40	△ 40	△ 180
	生活創造公共事業重点枠	△ 9	△ 9	△ 37	△ 37	△ 26	△ 118
	計	△ 29	△ 49	△ 77	△ 77	△ 66	△ 298

財 源 不 足 額 （財政改革プラン推進後）	△ 104	△ 32	△ 113	△ 82	△ 10	△ 341
---------------------------	-------	------	-------	------	------	-------

※基金取り崩しにより対応

基 金 残 高	628	596	483	401	391	—
---------	-----	-----	-----	-----	-----	---

※「生活創造公共事業重点化枠」には公債費の増加見込分を含む。

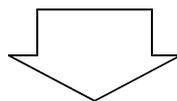
○数値目標の達成見通し

区 分	目 標	達 成 見 通 し
平成20年度末における基金残高	380億円以上	391億円
平成20年度における基金取崩し	ゼロ	10億円の取崩し

【参考2】財政改革プラン推進後の中期財政試算

(単位：億円、%)

区 分	年 度						対H15比 増減率
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	
歳入合計	7,993	7,905	7,710	7,653	7,370	7,188	89.9
県債	1,307	893	801	770	626	459	35.1
歳出合計	8,165	8,009	7,742	7,766	7,452	7,198	88.1
義務的経費	3,581	3,522	3,531	3,659	3,646	3,610	100.8
※退職手当除きの 義務的経費	3,387	3,351	3,376	3,465	3,434	3,385	99.9
※退職手当除きの 人件費	2,050	1,971	1,964	1,958	1,953	1,949	95.0
公債費	1,142	1,177	1,201	1,288	1,253	1,200	100.5
普通建設事業費	2,138	2,131	1,878	1,783	1,611	1,408	65.9
※東北新幹線除きの 普通建設事業費	2,009	1,798	1,545	1,450	1,437	1,408	70.1
補助事業費	939	873	732	666	672	692	73.7
単独事業費	1,015	1,077	965	937	758	535	52.7
※東北新幹線除きの 単独事業費	886	744	632	604	584	535	60.4
その他の歳出	2,446	2,356	2,333	2,324	2,195	2,180	89.1
補助金等 (税収連動交付金除き)	624	616	600	609	632	632	100.8
介護保険、老人医 療費等負担金	313	330	340	351	362	375	119.7
その他補助金等	311	286	260	258	270	257	82.7
財源不足額 (歳入－歳出)	△ 172	△ 104	△ 32	△ 113	△ 82	△ 10	－
基金取崩充当額	172	104	32	113	82	10	－
計	0	0	0	0	0	0	－
基金残高	732	628	596	483	401	391	－
県債残高	12,500	12,485	12,341	12,067	11,674	11,159	－



財政改革プランを着実に推進することにより、普通建設事業費とその他の歳出（一般行政経費）の割合が大きく変化（⑮47：53 → ⑳39：61）し、ソフト事業を重視した施策の重点化が見込まれます。また、収支の均衡も概ね達成され、その後、歳入面を中心に不確定要素があるものの、歳出面では、現在、各年度において大幅に増加を続けている公債費の伸びが抑制されることなどによって、様々な環境変化に機動的・弾力的に対応できる財政運営が可能となります。